2023年度外部研究評価委員会における主要意見及び国環研の考え方

持続可能地域共創研究プログラム

委員会の主要意見		主要意見に対する国環研の考え方
現状についての評価･質問など	地球的課題に関連するものと過疎化などの地域的な課題まで非常に幅広く重要な研究を行われている。高齢化や過疎化は全国的な問題でもあるので、是非引き続き情報発信していただきたい。	ご評価していただきありがとうございます。情報発信に努めます。
	4 地域で得られつつある研究成果を体系化して、どのように一般化していくことができるのか、説明があるとよい。	事例研究になりがちですが、一般化、水平展開、統合の取組も検討しています。
	運転手不足による公共交通機関の減少に対する対策といった社会問題も、国環研が対応すべき仕事なのでしょうか。	公共交通の減少は高校生以下や高齢者の移動手段を奪い、かつ自家用車に依存することになります。現状のガソリンなどの内燃機関の自家用車は CO_2 や大気汚染物質の大きな排出減であり、排出削減が求められています。自家用車利用を削減し公共交通の利用を増やすことは、環境問題の観点から重要であり、国環研では古くから研究対象としています。
今後への期待など	現在、産業界や教育界では、持続可能な社会に関する多くの取組が行われていることから、将来的に連携の可能性もありうる。	国環研では取り組むのが難しい領域は、大学などとの連携が必要と考えます。各サブテーマでは大学や企業との連携を模索中です。
	地域における活動は成果が出にくいし、先方の協力体制など不確定要素も大きい。なかなか長期的な特定地域へのコミットメントは難しいので、現地の大学等と連携し、持続可能性を確保することは重要である。国立の研究所として、どのようにプロジェクトの始めと終わりをマネジメントするかの方法を示すと、大規模国立大学等の研究者の地方への関わりの良い手本となる。	文理融合を謳う長崎大学・環境科学部でも対馬での地域研究を行っており、年に一度程度情報交換を行っています。国環研は 5 年のプロジェクトですが、長崎大は各個人がもう少し長期での研究を継続するようです。予算のついている国立研究所のプロジェクトと、個人研究の色彩の強い大学の研究の違いが表れており、情報共有によって大学での地域研究の方法論の参考になるのではないかと思います。